

「令和7年度に新たに実施する電波資源拡大のための研究開発の基本計画書（案）」に対する意見及び総務省の考え方

【意見募集対象の研究開発課題】

Ⅰ：公共ブロードバンド移動通信システムの高度化に関する研究開発

Ⅱ：光回線を代替する高ミリ波帯固定無線通信に関する研究開発

Ⅲ：Ambient IoT システム高度化のための周波数有効利用技術に関する研究開発

【意見募集期間】

令和7年2月6日（木）から3月7日（金）まで

【提出された御意見の件数】

3件

※提出意見数は、意見提出者数としています。

No.	意見提出者	提出意見の対象 研究開発課題番号	提出された意見	総務省の考え方	基本計画書 修正の有無
1	株式会社国際電気	Ⅰ	総合行政ネットワーク(LGWAN)のようなクローズドな情報通信基盤の大災害時の応急復旧の手段として、無線システムを活用することは、非常に有効かつ重要です。本基本計画書(案)の「1. 目的」の中で言及されている通り、令和6年能登半島地震における課題を踏まえ、公共ブロードバンド移動通信システムの高度化・高速化を図ることは、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震等への備えとして有益であると考えます。 本研究開発は、災害現場において公共機関が機動的に映像伝送を実現するための無線通信システムの実現に向けて、公共ブロードバンド移動通信システムの現状の課題(通信速度、通信距離等)を改善するとともに、無人航空機への搭載も視野に入れた機器の小型化について、目標とするものと理解しております。	基本計画書（案）に対する賛同の御意見として承ります。	無

			本研究開発成果の活用により、災害対策活動が、今まで以上に迅速かつ的確に進められることが期待できることから、本基本計画書(案)に賛同いたします。		
2	キーコム株式会社	II	ア:無線リンク安定化技術 ア-1:高ミリ波帯 RF 技術 ・アンテナ局にあまり大型の装置は現実的でないと思いますが、今後のアンテナ局、制御局の大きさ、消費電力、アンテナ局の設置環境(屋内外の比率、アンテナ高、設置場所(内壁面／天井／電柱／外壁面／自立柱等)が想定されていると、現実的な検討がしやすいと思います。 ・降雨による減衰は極めて大きく、出力を上げても防護指針による限界があり、大幅な改善は見込めないと思います。表面波伝送など別の手段も考慮すべきと考えます。 イ:高効率並列無線通信技術 イ-2:並列接続最適化技術 ・ご指摘の通り、伝送容量と伝送距離はトレードオフの関係にあると思います。自律分散中継局により、1 ホップの無線伝送距離を短くする方法も考慮すべきと考えます。	幅広い提案を募集する観点から、実装方法や技術を特定することで提案内容の制約につながる可能性のある記載は望ましくないと考えられるため、基本計画書は原案のままとさせていただきます。 なお、ご指摘のあった技術・方法については、原案の基本計画書においても提案することが可能です。	無
3	個人	-	電波の周波数のひっ迫を緩和するのであれば、 1、地上波テレビ局のキー局の1つの電波をお金を払って買い取る。 2、衛星放送の1つの電波をお金を払って買い取る。 以上2点を行った方が研究するより手っ取り早く電波の周波数帯を確保できます。	本件は、令和7年度に新たに実施する電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案)について意見募集を実施したものであるところ、頂いた御意見は本意見募集の対象外です。	無

			地上波テレビ局の中には最近、キー局で広告が見つからない局もありますので、総務省様のご決断の程、宜しく願いいたします。		
--	--	--	--	--	--